

# 富山県養鶏振興推進計画

令和8年3月

富山県畜産振興推進協議会

## 富山県養鶏振興推進計画目次

第1	養鶏の基本的な展開の方向	1
	1 農業（畜産）生産に占める地位	
	2 鶏卵の需給動向	
	3 消費者ニーズの動向	
	4 鶏卵の生産動向	
第2	養鶏の長期見通し	3
	1 過去の推移から見た今後の趨勢予測	
	2 養鶏産業の課題	
	1) 鶏卵の安全性の確保	
	2) 高病原性鳥インフルエンザ	
	3) 飼料価格高騰	
	4) 環境対策の充実	
	5) 自然災害対策の推進	
	6) アニマルウェルフェアへの取り組み	
	3 課題が解決された場合の生産見通し	
第3	養鶏の振興対策	6
	1 安全な鶏卵生産	
	1) 生産段階	
	2) 流通段階	
	3) 消費段階	
	2 経営安定化の推進	
	1) 経営感覚に優れた経営体の育成	
	2) 地域、消費者との交流の推進	
	3) 担い手の望む情報の提供	
	4) 自然災害対策の推進	
	3 新鮮で高品質な鶏卵の安定供給と需要の拡大	
	1) 新鮮で高品質な鶏卵生産	
	2) 大型経営における対応	
	3) ブランド化、直接販売等による経営展開	
	4 疾病の発生防止体制の強化	
	5 環境対策の推進	
	1) 家畜排せつ物処理施設の計画的整備の促進	
	2) 鶏ふんの処理技術開発の推進等	
	3) 耕種農家との連携による堆肥の流通促進	

## 第1 養鶏の基本的な展開の方向

富山県の養鶏は、食生活の高度化・多様化に伴い鶏卵に対する需要が堅調な伸びを示す中で、大規模飼養技術の確立や生産性の向上を通じて、良質かつ安価なたんぱく質を供給する産業として発展してきた。

しかし、近年の養鶏をめぐる情勢をみると、生産・流通の面では円安による飼料費の高騰や人件費の上昇などが経営を圧迫し、鶏卵生産者の経営安定が大きな課題となっている。また、高病原性鳥インフルエンザの発生が続いており、防疫体制の強化や衛生対策の徹底が強く求められている。

このような状況の中、持続可能な養鶏産業の推進に向けて、飼料の自給率向上やスマート畜産技術の導入、鶏ふんの再利用などの取り組みが進められている。

### 1 農業（畜産）生産に占める地位

令和5年の富山県農業産出額は588億円であり、そのうち鶏卵が42億円を占める。これは県内畜産全体（93億円）の45%に相当し、品目別産出額では米に次ぐ農産物である。

また、富山県では米と鶏卵の自給率が高く、県外への移出も行われている。これらの状況から、富山県の養鶏は地域経済を支える産業として、重要な地位を占めている。

表1. 令和5年農業産出額に占める畜産の割合

富山県	産出額	構成比
農業全体	588億円	100.0%
畜産全体	93億円	15.8%
鶏卵	42億円	7.1%

(農林水産省「生産農業所得統計」)

### 2 鶏卵の需給動向

鶏卵は他の食品に比べて相対的に割安感があり、家庭用及び業務・加工用ともに需要は堅調に推移してきた。国内では養鶏場の大規模化に伴い生産量が増加し、平成27年以降は連続して前年度を上回って推移してきた。しかし、令和2年以降は新型コロナウイルス感染症の影響により価格が低下したことや、高病原性鳥インフルエンザの大規模発生による影響から国内の生産量は前年度を下回って推移し、令和5年度は前年度比3.1%減の248万トンであった。

富山県では鶏卵の生産量は消費量を上回って推移していたが、令和2年以降は生産量が減少し、令和5年は消費量に占める生産量の割合(自給率)が99.3%であった。なお、富山市における年間1世帯当たりの鶏卵消費量は、全国平均をやや上回って推移している。

表 2. 鶏卵需給の推移

富山県	平成20年	平成25年	平成30年	令和2年	令和5年
生産量 (t)	22,060	19,858	20,031	17,488	13,139
消費量 (t)	12,508	12,189	15,513	15,700	13,237
自給率 (%)	176	163	129	111.4	99.3

(農林水産省「畜産物流通調査」、総務省「家計調査年報」)

表 3. 鶏卵の消費量 (g/世帯)

	平成20年	平成25年	平成30年	令和2年	令和5年
全 国	31,542	29,926	32,154	34,000	29,778
富山市	32,658	31,110	38,311	32,281	32,281

(総務省「家計調査年報」)

### 3 消費者ニーズの動向

鶏卵は多様な調理・加工方法があること、良質なたんぱく源であること、そして高い自給率を背景に消費者から高い評価を受けている。近年では健康志向や少子高齢化及び核家族化に伴い、家庭での鶏卵消費に加えて、外食産業向けの鶏卵の需要が増加している。

また、食の安全・安心への関心の高まりにより、品質・賞味期限・原産地などの表示に対する消費者の意識は一層高まっている。これに対応し、「食品表示法」に基づく表示基準の見直しが進められるとともに、各種ツールを活用した情報提供が行われている。さらに、特殊卵については、「鶏卵の表示に関する公正競争規約」により、表示の適正化と消費者保護が図られている。

### 4 鶏卵の生産動向

国内では、高病原性鳥インフルエンザの影響による採卵鶏の殺処分羽数が令和4～5年に過去最多となり、国内全体の飼養羽数の約1割まで拡大した。このため、鶏卵生産量は大幅に低下したが、その後、採卵鶏の再導入が進んだことなどから、生産量は緩やかな回復傾向にある。

富山県では、令和2年のコロナ禍を契機として、将来的な人口減少による鶏卵需要の減少を見据えて、経営体による鶏卵の生産調整が図られた。さらに、令和3年に県内養鶏場にて鳥インフルエンザが発生した影響もあり、令和4～5年の飼養羽数及び鶏卵生産量は、コロナ禍前に比べ約25～30%の減少となっている。

表 4. 鶏卵の生産動向

富山県	採卵鶏の飼養状況		
	戸数 (戸)	成鶏めす羽数 (千羽)	鶏卵生産量 (t)
平成 2 年	220	1,836	32,277
20	21	1,106	22,060
25	19	1,020	19,858
30	18	1,134	20,031
令和元年	17	953	19,708
2	20	1,041	17,488
3	17	825	16,225
4	17	736	13,163
5	15	707	13,139

(農林水産省「畜産物流通調査」)

## 第 2 養鶏の長期見通し

国の「食料・農業・農村基本計画」(令和 7 年 4 月)の中で、令和12年度における生産数量目標が示されている。鶏卵の今後の需給については、高病原性鳥インフルエンザの防疫強化や猛暑対策、液卵など保存性の高い形態での流通促進による安定供給体制の構築が課題として挙げられている。一方、外食や観光、さらにインバウンド向けの需要増加が期待されている。

このような中、富山県の養鶏の新たな展開方向及び鶏卵の持続的な発展を図るため、県内における鶏卵のこれまでの生産状況を把握し、現状のまま推移した場合の令和12年度の実産見通しを推測した。その上で、養鶏産業が抱える課題を整理し、それぞれの課題が解決した場合に到達可能な生産数量目標を設定した。

(参考) 令和12年度における望ましい食料消費の姿

全国	国民1人当り供給量		伸び率 (令和12年度/令和5年度)×100	令和12年度 自給率
	現状 令和5年度	目標 令和12年度		
鶏卵	16.5kg	17.3kg	104.8	97%

(参考) 令和12年度における生産数量目標

全国	生産量 (万t)	
	現状 令和5年度	目標 令和12年度
鶏卵	248	252

(食料・農業・農村基本計画)

## 1 過去の推移から見た今後の趨勢予測

富山県の採卵鶏羽数は、令和4年が736千羽であったのに対し、令和5年は707千羽とわずかに減少し、鶏卵生産量は13,163トンから13,139トンとほぼ横ばいであった。

今後は人口減少により鶏卵市場が次第に縮小していく可能性が高いものの、相対的に消費量が多いと推定される高齢者人口が増加することから、需要の急激な変動は生じにくいと考えられる。しかし、富山県の人口減少は予想以上のペースで進行しており、全国平均よりも減少率が大きい状況である。

一方、一部の養鶏農家において規模拡大の意向があることから、富山県の令和12年の採卵鶏羽数や鶏卵生産量は、令和5年と比較して増加傾向で推移すると推定される。

表5. 令和12年における養鶏の趨勢

富山県	鶏卵	
	成鶏めす羽数 (千羽)	生産量 (t)
平成30年	1,134	20,031
令和5年	707	13,139
令和12年(趨勢)	750	13,500

注) 令和12年(趨勢)の数値は、国立社会保障・人口問題研究所の富山県の将来推計人口(令和5年→令和12年:93.6%)を基に算出し、さらに規模拡大分を加えた値。

## 2 養鶏産業の課題

### 1) 鶏卵の安全性の確保

令和3年に改正食品衛生法が完全施行され、鶏卵を扱う食品事業者は、生産・流通・消費の各段階において、HACCPに沿った衛生管理を一貫して行う必要がある。

また、消費者の安全と信頼の確保に資するトレーサビリティを積極的に導入し、HACCPと連携させることで、一貫した食品安全管理体制の構築を図ることが重要である。

### 2) 高病原性鳥インフルエンザ

高病原性鳥インフルエンザの発生は、養鶏農家等の経営に甚大な影響を与える。このため、飼養衛生管理基準の遵守が必須であり、感染リスクに備えた対策を講じる必要がある。

### 3) 飼料価格高騰

養鶏は飼料の多くを輸入に依存している。輸入飼料は国際情勢や物流の影

響で価格変動が激しく、経営に大きな影響を及ぼしている。このため、国産飼料の生産及び利用の拡大を進める必要があり、飼料作物を生産する耕種農家と畜産農家が連携し、飼料作物と堆肥を循環させる「耕畜連携」の取り組みが重要である。

#### 4) 環境対策の充実

悪臭、害虫等の環境対策を充実させるとともに、鶏ふんの良質な堆肥化を図り、地域住民の理解を得ることが必要である。

表 6 . 苦情件数の推移

区分	県内畜産関係の苦情発生（件）			養鶏における 苦情内容
	全 体	うち養鶏	%	
令和元年度	3	0	0	
2	5	1	20	水質 1 件
3	5	1	20	悪臭 1 件
4	2	0	0	
5	2	1	50	その他 1 件

(富山県農業技術課)

#### 5) 自然災害対策の推進

養鶏農家は大規模・広域災害が発生しても鶏の飼養が継続できるよう、日頃から備えを充実させておく必要がある。また、地球温暖化が進行する中で夏場の生産性低下を防ぐため、暑熱対策に取り組む必要がある。

#### 6) アニマルウェルフェアへの取り組み

令和 5 年に農林水産省から、「畜種ごとの飼養管理等に関する技術的な指針」が公表され、アニマルウェルフェアに配慮した飼育管理の実践が求められている。採卵鶏を快適な環境下で飼養し、ストレスや疾病を減らすことは、生産性の向上や安全な畜産物の生産にもつながる。

### 3 課題が解決された場合の生産見通し

養鶏産業が抱える課題に対し、生産者自らの活動と農協等関係団体からの支援・指導が適切に行われることを前提に、令和12年度の生産数量目標を設定した。この目標は、令和 5 年と同水準の飼養羽数及び生産量（食料・農業・農村基本計画を参照）を維持した上で、更に10万羽程度の飼養羽数増加を見込むものである。

表 7 . 令和12年度における鶏卵の生産数量目標

富山県	鶏 卵	
	成鶏めす羽数	生産量

	(千羽)	(t)
令和12年度	800	14,400

### **第3 養鶏の振興対策**

令和12年度の生産数量目標を達成するために、以下の通り各課題に対する振興対策を進めるものとする。

#### **1 安全な鶏卵生産**

##### **1) 生産段階**

鶏卵の安全性を確保するため、生産者の衛生意識の向上を促すとともに、HACCP方式の考え方に準じた衛生管理ガイドラインの作成や指導者の養成など、生産段階における衛生対策の充実・強化を推進する。

また、動物用医薬品及び飼料添加物について、その製造・流通段階における品質管理を推進し、製造業者に対する確かな指導監督を行うとともに、鶏卵生産者による適正使用の推進に努める。

特に、サルモネラ食中毒の主原因菌であるサルモネラ・エンテリティディス（SE）に関しては、定期的なモニタリングの励行と汚染鶏群の淘汰、ネズミや有害昆虫等の汚染源の駆除、鶏舎・関連機器の適切な消毒など総合的なSE防止対策を推進する。

##### **2) 流通段階**

厚生部等関連機関と連携を図り、流通段階における鶏卵の正しい取り扱い方法のマニュアルを作成し、研修会や講習会等を通じて関係者への普及に努める。

##### **3) 消費段階**

一般消費者に対しては、関係機関や団体と連携を図り、鶏卵の正しい取り扱い方法等に関する知識の普及啓発を、各種メディアを利用して推進するとともに、研修会や講習会等を通じて衛生管理指導に努める。

また、令和7年3月改正の「食品期限表示の設定のためのガイドライン」の内容に沿った適切な表示や、業者等による偽装表示の防止強化に努める。

#### **2 経営安定化の推進**

##### **1) 経営感覚に優れた経営者の育成**

養鶏経営者の高齢化が見込まれるなか、生産体制を安定的に維持していくためには、養鶏を担うべき人材の育成・確保が不可欠である。このため、外部専門家の積極的な活用を通じて、生産技術や経営管理技術等に関する幅広い支援指導体制を確立し、経営感覚に優れた経営者の育成を推進する。

##### **2) 地域、消費者との交流の推進**

経営を安定的に維持していくためには、農場に対する地域の理解と畜産物に対する消費者の信頼を得ていくことが重要である。このため、環境対策の

推進とともに、地域一体となった交流イベントの開催やホームページによる情報提供を通じて、地域住民、消費者等との積極的な交流を推進する。

### **3) 担い手の望む情報の提供**

経営の自己分析・改善において重要な判断材料となる行政、生産、経営管理、衛生、市況等の各種情報を適時かつ効率的に提供するため、インターネットを活用した、関係機関及び団体等で構成される畜産情報ネットワーク（LIN）による情報提供の充実に努める。

### **4) 自然災害対策の推進**

近年、地震や地球温暖化による猛暑・風水害など様々な自然災害が多発し、これらは採卵養鶏事業を営むにあたり大きなリスクとなっている。

令和6年1月の能登半島地震では、県内の養鶏業者において鶏舎損壊の被害がみられた。今後も地震や風水害による浸水、停電、断水ならびに道路事情による飼料供給の途絶等の緊急事態が生じる可能性があり、農業版BCP（事業継続計画）を策定し、日頃から備えを充実させる必要がある。

また、近年の夏の厳しい暑さは家禽にとって大きなストレスであり、暑熱対策は必須である。細霧装置や送風機の設置といった鶏舎環境対策や飼養管理の改善を推進する。

## **3 新鮮で高品質な鶏卵の安定供給と需要の拡大**

### **1) 新鮮で高品質な鶏卵生産**

鶏卵に対する消費者の信頼を損なわないためには、アニマルウェルフェアに対応した飼養管理が重要である。具体的には、新鮮な餌及び水の提供、適切な取り扱い、良好な環境の提供、病気の予防や迅速な治療、適切な広さや施設・設備での飼育が挙げられ、これらを満たす取り組みを推進する。

また、特殊卵等の高付加価値商品の生産については、品質管理や販路の確保等に取り組むことが重要であることから、産地生産体制の組織化を推進するとともに、適正な表示基準を定めた「鶏卵の表示に関する公正競争規約」について、情報提供に努める。

さらに、一層の生産コストの低減や飼料自給率の向上、鶏卵の付加価値生産を図るため、飼料用米等の利用促進に努める。

### **2) 大型経営における対応**

オールイン・オールアウト方式の普及やロットの大型化の一方で、採卵鶏素びなの出荷羽数や成鶏処理羽数等の短期的な変動が顕著となっており、施設等の稼働率が低下する状況がみられる。このため、関係業者間の連携を強化し、施設や人員等の効率的運用につながる取り組みを推進する。

### **3) ブランド化、直接販売等による経営展開**

特殊卵等の流通については、直接販売や宅配といった形態が多くみられる。今後、畜産物の高付加価値化及びブランド化を推進するにあたり、直接販売

に必要な専門家による生産技術指導やマネジメント指導等を踏まえ、経営体が創意工夫ある経営展開を図ることを支援する。

また、生産者、農協、GPセンター等の関係機関が一体となり、生産資材の供給・生産体制、品質管理体制、流通処理及び販売体制の強化等について、それぞれが役割を分担しつつ、計画的に発展することを推進する。

さらに、家族経営を含む様々な意欲ある養鶏経営体が、加工や直接販売等への主体的な参入を通じ、経営の多角化・高度化を図る「6次産業化」を推進する。これにより、生産・加工・販売の一体的な展開を促進し、畜産物の付加価値向上を目指す。

#### **4 疾病の発生防止体制の強化**

生産農家における衛生管理の徹底、家畜保健衛生所の診断体制の充実・強化のほか、診療獣医師等からの的確な疾病発生情報の収集体制を整備し、効果的なワクチン接種を実施する等の伝染性疾病の発生予防体制の充実と強化を推進する。

また、高病原性鳥インフルエンザについては、全国的な発生が恒常化する中で、その情報収集、農場への注意喚起、ウイルス侵入の未然防止及び異常の早期発見により一層努めるものとする。

特に、農場に出入りする人・物・車両を介した侵入、野鳥・野生動物を介した侵入、塵埃を介した侵入などを防止するため、飼養衛生管理を徹底するとともに、他県での連続発生例を踏まえ、地域の関係者が一体となり迅速かつ的確に対応する強固な防疫体制の構築を図る。

#### **5 環境対策の推進**

##### **1) 家畜排せつ物処理施設の計画的整備の促進**

家畜排せつ物の管理の適正化をより持続的かつ効果的なものとしていくため、経営規模や地域の実情に応じて、堆肥舎などの整備を促進する。

また、施設の老朽化に対してはリース事業、低利融資等の支援を活用し、より高度な処理が可能となる施設・設備への機能強化を図ることが望ましい。

##### **2) 鶏ふんの処理技術開発の推進等**

鶏ふん処理には悪臭が伴うため、その適切な管理及び利用を図るためには、低コストで効率的な悪臭防止技術の開発が必要である。

このため、鶏ふんの処理・利用に係る優良事例情報を収集・提供するとともに、排せつ物処理技術等について、畜産環境アドバイザーによる適切な指導助言に努める。

##### **3) 耕種農家との連携による堆肥の流通促進**

耕畜連携による堆肥の利用促進を図るとともに、堆肥の生産供給に当たっては、利用者が求める品質、成分、形状の堆肥を安定的に供給することが必要である。

このため、耕種農家のニーズに合わせた堆肥の高品質化やペレット化を推進するとともに、養鶏団体等が実施する環境対策を支援する。